

令和元事業年度

財 務 諸 表

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		79,259,175,712	
未成受託業務支出金		94,678,286,165	
貯蔵品		38,185,942,792	
前払金		90,671,758,895	
前払費用		240,741,002	
未収収益		107,895	
未収入金		5,056,887,231	
賞与引当金見返 (注)		1,385,971,792	
流動資産合計			309,478,871,484

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	97,321,602,497		
減価償却累計額	56,914,058,803		
減損損失累計額	302,043,016	40,105,500,678	
構築物	16,202,956,700		
減価償却累計額	10,680,107,416	5,522,849,284	
機械装置	185,808,174,159		
減価償却累計額	162,202,638,147	23,605,536,012	
航空機	3,105,369,891		
減価償却累計額	3,060,318,783	45,051,108	
人工衛星	522,838,803,978		
減価償却累計額	474,314,731,880	48,524,072,098	
車両運搬具	670,870,176		
減価償却累計額	566,725,659	104,144,517	
工具器具備品	59,760,086,496		
減価償却累計額	50,364,953,104		
減損損失累計額	12,118,665	9,383,014,727	
土地	80,683,886,414		
減損損失累計額	2,353,233,793	78,330,652,621	
建設仮勘定		115,214,722,543	
有形固定資産合計		320,835,543,588	

2 無形固定資産

工業所有権		157,528,010	
電話加入権		2,130,000	
施設利用権		32,069	
ソフトウェア		4,848,356,650	
工業所有権仮勘定		192,715,620	
ソフトウェア仮勘定		626,813,124	
無形固定資産合計		5,827,575,473	

3 投資その他の資産

長期前払費用		362,868,544	
敷金		43,836,415	
退職給付引当金見返 (注)		23,293,156,747	
投資その他の資産合計		23,699,861,706	

固定資産合計		350,362,980,767	
--------	--	-----------------	--

資産合計			659,841,852,251
------	--	--	-----------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		53,631,505,629	
預り施設費 (注)		267,793,106	
預り補助金等 (注)		28,103,963,811	
預り寄附金 (注)		83,281,664	
未払金		55,399,098,592	
未払法人税等		24,721,700	
未払消費税等		278,893,200	
前受金		95,647,795,747	
預り金		1,101,456,789	
前受収益		163	
賞与引当金		1,459,338,574	
短期リース債務		311,291,134	
流動負債合計			236,309,140,109

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	37,015,754,502		
資産見返補助金等	59,241,447,127		
資産見返寄附金	743,616,914		
資産見返物品受贈額	1,040,524		
建設仮勘定見返運営費交付金	80,081,085,241		
建設仮勘定見返施設費	16,164,576,134		
建設仮勘定見返補助金等	18,936,830,435		
建設仮勘定見返寄附金	1,481,960	212,185,832,837	
退職給付引当金		23,293,156,747	
長期リース債務		757,616,982	
国際宇宙ステーション未履行債務		26,443,532,499	
資産除去債務		168,440,574	
固定負債合計			262,848,579,639
負債合計			499,157,719,748

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,243,652,226	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,249,771,358

II 資本剰余金

資本剰余金		112,394,232,501	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 526,635,460,160	
減価償却相当累計額 (△)		△ 302,046,638,575	
減損損失相当累計額 (△)		△ 2,637,245,895	
利息費用相当累計額 (△)		△ 9,170,324	
承継資産に係る費用相当累計額 (△)		△ 45,647,790,094	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 176,294,615,272	
資本剰余金合計			△ 414,241,227,659

III 利益剰余金

当期末処分利益		30,675,588,804	
(うち当期総利益 49,108,208,897)			
利益剰余金合計			30,675,588,804
純資産合計			160,684,132,503
負債純資産合計			659,841,852,251

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	149,239,466,608
受託費	48,844,505,800
一般管理費	5,088,058,945
財務費用	18,608,262
雑損	5,334,874
臨時損失	24,882,644,111
法人税、住民税及び事業税	<u>24,721,700</u>

損益計算書上の費用合計

228,103,340,300

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	6,444,752,063
減損損失相当額 (注)	19,351,633
利息費用相当額 (注)	743,546
承継資産に係る費用相当額 (注)	45,647,790,094
除売却差額相当額 (注)	<u>80,406,781</u>

その他行政コスト合計

52,193,044,117

III 行政コスト

280,296,384,417

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,249,937,253	
賞与引当金繰入	1,208,651,698	
退職給付費用	1,404,247,335	
業務委託費	21,824,547,547	
研究材料費及び消耗品費	11,458,297,377	
国際宇宙ステーション分担等経費	18,104,477,732	
減価償却費	29,079,984,949	
役務費	33,774,851,667	
保守及び修繕費	7,737,963,144	
その他の業務費	<u>7,396,507,906</u>	149,239,466,608
受託費		
人件費	1,886,992,302	
賞与引当金繰入	73,366,782	
退職給付費用	36,106,148	
業務委託費	4,432,474,241	
研究材料費及び消耗品費	26,410,782,580	
減価償却費	3,636,409,915	
役務費	11,057,179,139	
保守及び修繕費	204,102,772	
その他の受託費	<u>1,107,091,921</u>	48,844,505,800
一般管理費		
人件費	2,078,539,863	
賞与引当金繰入	177,320,094	
退職給付費用	168,197,071	
減価償却費	56,515,119	
役務費	740,030,921	
保守及び修繕費	25,202,263	
その他の一般管理費	<u>1,842,253,614</u>	5,088,058,945
財務費用		
支払利息		18,608,262
雑損		
雑損		<u>5,334,874</u>
経常費用合計		<u>203,195,974,489</u>
経常収益		
運営費交付金収益 (注)		76,991,724,636
受託収入		
政府関係受託収入	41,380,601,008	
民間等受託収入	<u>3,795,340,181</u>	45,175,941,189
財産賃貸等収入		487,471,110
補助金等収益 (注)		13,662,031,727
施設費収益 (注)		133,633,320
寄附金収益 (注)		12,832,293
賞与引当金見返に係る収益 (注)		1,385,971,792
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		1,608,550,554
資産見返負債戻入 (注)		
資産見返運営費交付金等戻入	19,522,039,385	
資産見返補助金等戻入	46,961,017,446	
資産見返寄附金戻入	376,562,305	
資産見返物品受贈額戻入	<u>237,258</u>	66,859,856,394
財務収益		
受取利息	533,295	
為替差益	<u>138,298</u>	671,593
雑益		
雑益		<u>507,853,001</u>
経常収益合計		<u>206,826,537,609</u>
経常利益		<u>3,630,563,120</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(単位：円)

臨時損失

固定資産売却損	133	
固定資産除却損	29,740,149	
減損損失	273,142	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	1,438,313,454	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	<u>23,414,317,233</u>	<u>24,882,644,111</u>

臨時利益

固定資産売却益	2,432,045	
承継資産の特定に伴う利益 (注)	45,574,856,311	
賞与引当金見返に係る収益 (注)	1,363,356,114	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)	23,414,317,233	
資産見返運営費交付金等戻入	28,363,045	
資産見返補助金等戻入	226,741	
資産見返寄附金戻入	1,459,990	
資産見返物品受贈額戻入	<u>109</u>	<u>70,385,011,588</u>

税引前当期純利益

49,132,930,597

法人税、住民税及び事業税

24,721,700

当期純利益

49,108,208,897

当期総利益

49,108,208,897

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)														
	I 資本金			II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産 合計	
	政府出資金	民間出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	当期未処分利益(又は は当期未処理損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計			
					減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	承認資産に係る 費用相当累計額 (△)			除売却差額相当 累計額(△)	うち当期総利益 (又は当期総損失)		
当期首残高	544,243,652,226	6,119,132	544,249,771,358	104,353,154,075	△ 301,241,302,119	△ 2,618,390,895	△ 8,702,591	-	△ 170,574,296,251	△ 370,089,538,181	△ 18,432,620,093	-	△ 18,432,620,093	155,727,613,084
当期変動額														
I 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得				8,041,078,426						8,041,078,426				8,041,078,426
固定資産の除売却					5,639,415,607	496,633			△ 5,720,319,021	△ 80,406,781				△ 80,406,781
減価償却					△ 6,444,752,063					△ 6,444,752,063				△ 6,444,752,063
固定資産の減損						△ 19,351,633				△ 19,351,633				△ 19,351,633
時の経過による資産除去債務の増加							△ 743,546			△ 743,546				△ 743,546
資産除去債務の履行に伴う取り崩し							48,992			48,992				48,992
承認資産の使用等								△ 45,647,790,094		△ 45,647,790,094				△ 45,647,790,094
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)							227,221			227,221				227,221
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
当期純利益(又は当期純損失)											49,108,208,897	49,108,208,897	49,108,208,897	49,108,208,897
当期変動額合計	0	0	0	8,041,078,426	△ 805,336,456	△ 18,855,000	△ 467,333	△ 45,647,790,094	△ 5,720,319,021	△ 44,151,689,478	49,108,208,897	49,108,208,897	49,108,208,897	4,956,519,419
当期末残高	544,243,652,226	6,119,132	544,249,771,358	112,394,232,501	△ 302,046,638,575	△ 2,637,245,895	△ 9,170,324	△ 45,647,790,094	△ 176,294,615,272	△ 414,241,227,659	30,675,588,804	49,108,208,897	30,675,588,804	160,684,132,503

(注) 会計基準改正に伴い、平成30年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は一致していません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 22,120,955,245
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 113,662,440,305
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,857,534,860
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 47,288,038,199
科学研究費補助金等支出	△ 415,967,304
その他の業務支出	△ 5,326,772
運営費交付金収入	135,260,422,000
受託収入	60,628,181,149
財産賃貸収入	444,084,261
補助金等収入	46,288,972,097
補助金等の精算による返還金の支出	△ 649,501,345
寄附金収入	29,514,253
科学研究費補助金等収入	435,303,567
その他の業務収入	795,319,017
小計	57,882,032,314
利息の受取額	515,207
利息の支払額	△ 18,608,262
法人税等の支払額	△ 25,429,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,838,510,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,641,828,401
無形固定資産の取得による支出	△ 2,375,347,537
有形固定資産の売却による収入	7,901,848
投資その他の資産の取得による支出	△ 5,155,918
投資その他の資産の返還による収入	1,309,297
施設費による収入	7,440,010,649
施設費の精算による返還金の支出	△ 120,499,881
資産除去債務の履行による支出	△ 7,919,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,701,529,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 336,207,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,207,273
IV 資金に係る換算差額	△ 4,115,864
V 資金増加額	24,796,657,815
VI 資金期首残高	54,462,517,897
VII 資金期末残高	79,259,175,712

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 72 年
機械装置	2 ～ 18 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年
工具器具備品	1 ～ 20 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として定常運用期間又はミッション期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ. 会計方針の変更

1. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理

独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の会計の原則及び短期借入金等の認可の申請手続等に関する省令第二条の三の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上していましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が 72,933,783 円増加し、税引前当期純利益が 45,647,790,094 円増加しております。

2. 賞与引当金

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

科学技術企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等により科学技術企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中長期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

Ⅲ. 表示方法の変更

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 170,574,296,251 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△170,574,296,251 円増加しております。

Ⅳ. 会計上の見積りの変更

1. 国際宇宙ステーション未履行債務及び国際宇宙ステーション分担等経費に係る見積りの変更

Ⅵ. 2 の「国際宇宙ステーション未履行債務」及びⅧ. 3 の「国際宇宙ステーション分担等経費」について、新型宇宙ステーション補給機に係る製作費の見積額が変更になったことにより、会計上の見積りを変更しております。

これにより、従来と比較して「国際宇宙ステーション未履行債務」は 1,950,167,675 円、「国際宇宙ステーション分担等経費」は 1,764,037,257 円それぞれ増加しております。

Ⅴ. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 259,925,060,217 円であります。

VI. 貸借対照表関係

1. 当期に減損を認識又は兆候がある固定資産は以下のとおりであります。

(1) 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	減損額	
					※1	※2
(i)	建物	タイ	回線設備	230,040	230,038	0
(ii)	建物	宮城県 角田市	試験施設	43,109	43,104	0
(iii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	レーダ局 シェルター	19,351,636	0	19,351,633
(iv)	建物	宮城県 角田市	実験室	1,737,197	0	0
(v)	建物	宮城県 角田市	プロパン庫	298,570	0	0
(vi)	建物	茨城県 つくば市	試験棟	140,678,625	0	0
(vii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	230m 警戒所	620,214	0	0
(viii)	建物	鹿児島県 熊毛郡	400m 警戒所	620,214	0	0
(ix)	土地	千葉県 松戸市	職員宿舎 用地	510,200,000	0	0
(x)	土地	埼玉県 比企郡	職員宿舎 用地	96,520,000	0	0
			合計	770,299,605	273,142	19,351,633

※1：損益計算書に計上される減損損失

※2：行政コスト計算書に計上される減損損失相当額

② 減損の認識に至った経緯

上記資産(i)～(iii)について、固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

上記資産(ix)～(x)について、固定資産の全部につき、前事業年度以前に使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

③ 回収可能サービス価額

上記資産(i)～(iii)について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。その全部につき今後の使用が想定されていないため、備忘価額まで帳簿価額を減額しております。

上記資産（iv）～（viii）について、売却見込がないため使用価値相当額により回収可能サービス価額を算定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

上記資産（ix）～（x）について、正味売却価額により回収可能サービス価額を算定しております。当該土地に係る地価公示価格相当額で時価評価したところ、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じておりません。

（2）減損の兆候

① 減損の兆候がある固定資産の概要

（単位：円）

番号	種類	場所	用途	帳簿価額
（i）	機械装置	茨城県つくば市	研究用機械装置	15,295,050
（ii）	機械装置	東京都調布市	研究用機械装置	2,151,408
（iii）	建設仮勘定	東京都調布市	航空機搭載ラック 設計業務	997,920
（iv）	建物	神奈川県相模原市	保管庫	1,049,639
（v）	建物	鹿児島県熊毛郡	試験棟	640,467
（vi）	建物	鹿児島県熊毛郡	電源設備	611,790
（vii）	建物	鹿児島県熊毛郡	電源設備	1,195,737
（viii）	建物	鹿児島県熊毛郡	監視所及び退避室	3,732,055
（ix）	建物	鹿児島県熊毛郡	送信棟	7,565,401
			合計	33,239,467

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。なお、設備としての機能を現に有しており今後の使用も見込まれることから減損を認識しておりません。

各資産の詳細は以下の通りです。

上記資産（i）について、機器は試料の分析用機器として使用を予定しておりましたが、当期において研究の体制が整わず、稼働率が低下していたことから減損の兆候が認められました。本資産は分析機器としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（ii）について、当該廃棄物処理に関する技術の優先順位が現状では低くなっていることから、稼働率が低下し、減損の兆候が認められました。本資産は廃棄物処理の機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるも

のです。

上記資産（iii）について、建設仮勘定に係る計画が中断されたことから、減損の兆候が認められました。同様の試験の実施に際しては本設計に基づいて航空機搭載ラックを製作することから、機能は引き続き有しており、今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（iv）について、喫煙所として使用されていましたが、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。一般的な保管庫としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（v）～（vi）について、ロケット燃焼試験設備として使用されていましたが、対象試験の完了に伴い、減損の兆候が認められました。本資産は試験組立棟及び附属設備としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（vii）について、監視所及び退避室として使用されていましたが、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。本資産は監視所及び退避室としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

上記資産（ix）について、レーダ送信棟として使用されていましたが、該当するレーダ局の運用停止により稼働率が著しく低下したため、減損の兆候が認められました。本資産はレーダ送信棟としての機能は引き続き有しており今後の使用も見込まれるものです。

2. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構と米国航空宇宙局（NASA）の双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

3. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	79,259	79,259	—
(2) 未払金	(55,399)	(55,399)	(—)

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、事務所の用に供している不動産等の賃貸契約に基づき、原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(3年～18年)によっており、割引率は0%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	175,390,337 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	969,401 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	△7,919,164 円
期末残高	168,440,574 円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積

立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務 ※	41,738,570,561
勤務費用	1,581,615,319
利息費用	104,929,711
数理計算上の差異の当期発生額	188,862,513
退職給付の支払額	△1,610,365,027
過去勤務費用の当期発生額	-
制度加入者からの拠出額	88,932,800
期末における退職給付債務	<u>42,092,545,877</u>

※ 期首における退職給付債務には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う退職給付債務を含めております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産 ※	16,503,558,651
期待運用収益	627,356,377
数理計算上の差異の当期発生額	△528,246,402
事業主からの支払額	443,281,040
退職給付の支払額	△323,935,027
制度加入者からの拠出額	88,932,800
期末における年金資産	<u>16,810,947,439</u>

※ 期首における年金資産には、期首時点で計上した会計基準改訂に伴う年金資産を含めております。

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	20,411,777,407
年金資産	<u>△16,810,947,439</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	3,600,829,968
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>21,680,768,470</u>
小計	25,281,598,438
未認識数理計算上の差異	△1,988,441,691
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,293,156,747</u>
退職給付引当金	23,293,156,747
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>23,293,156,747</u>

④ 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,581,615,319
利息費用	104,929,711
期待運用収益	△627,356,377
数理計算上の差異の当期の費用処理額	549,361,901
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
臨時に支払った割増退職金	-
合計	<u>1,608,550,554</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	64%
株式	22%
その他	14%
合計	<u>100%</u>

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する事項

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績を考慮し決定しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.30%
長期期待運用収益率	6.44%

6. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△455,401,968,386円であります。

VII. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担の帰せられるコスト

行政コスト	280,296,384,417円
自己収入等	△46,423,300,919円
法人税等及び国庫納付額	△24,721,700円
機会費用	46,328,761円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>233,894,690,559円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

① 近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の令和元年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 2 年 3 月末利回りを参考に 0.005% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職手当のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程に定める支給基準を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、1,438,313,454 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、23,414,317,233 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

4. 承継資産に係る費用相当額のうち、45,574,856,311 円は過年度に計上した費用分であります。

VIII. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,759,741 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 49,111,968,638 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

151,736,484 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

269,321,144 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴

い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 1,438,313,454 円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用 23,414,317,233 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

5. 臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益 1,363,356,114 円及び退職給付引当金見返に係る収益 23,414,317,233 円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

6. 臨時利益に計上した承継資産の特定に伴う利益 45,574,856,311 円は、過年度に計上した費用に見合う収益であります。

IX. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	79,259,175,712 円
<u>資金期末残高</u>	<u>79,259,175,712 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

82,768,732 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

644,308,410 円

(3) 国際宇宙ステーション分担等経費等

20,310,086,518 円

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益	30,675,588,804
	当期総利益	49,108,208,897
	前期繰越欠損金	18,432,620,093
II	利益処分額	
	積立金	30,675,588,804